

創立10周年を迎えて

株式会社 安田総合研究所
代表取締役社長 後藤康男



安田総合研究所は、お陰様で本年10周年を迎えることができました。これまでご指導・ご鞭撻を賜った多くの方々に深く感謝申し上げます。

振りかえってみますと、安田火災海上保険株式会社は1988年に創業100周年を迎えましたが、当時社長であった私は、創業100周年記念事業の一環として、安田火災の世紀のスタートを期し、また21世紀を展望して、安田総合研究所を1987年に設立いたしました。

こうして、安田総研は、生損保業界初の総合研究所として誕生し、当初より保険・補償を軸として、マクロ経済・製造物責任等の研究に取り組んでまいりました。具体的な研究の進め方としては、時々的重要な課題について実務家と学者を繋ぐ研究会を立上げ、そこで得られた実践的な研究成果を、刊行物を通して世に問うという形式をとってまいりました。このような基本姿勢は、製造物責任・製品安全あるいは土壌汚染研究等の過程で蓄積されて、現在に引きつがれております。

さて、この10年間日本経済は、バブルの形成とその崩壊を経験し、なお体力の回復に努めながら、同時に「日本版ビッグバン」といわれる程の大きな改革の中で新しい活力を模索することを迫られています。新しい活力は、学問・企業・社会にある知恵を実践的に結びつける活動から生み出されます。変革の中で活気ある社会システムが求められるいま、安田総研の実践的な研究活動は一層重要な意味を持つものと確信しております。

21世紀に課せられた数多くの社会的課題の中でも、最も緊急かつ大きな問題は地球環境の保全であります。現在私は経団連の自然保護基金運営協議会の会長として実践活動に取り組んでおりますが、21世紀には「地球なくして国なし、企業なし」との感をますます強くしています。地球環境問題は、即経済問題であり、経済の発展は持続可能な方法で行われなければなりません。そのためには、法律・経済等の社会科学や生態系をめぐる自然科学は勿論のこと、思想・哲学等の人文科学まで含めて多角的・総合的に考究していかなければなりません。さらに企業の側においても、成長性・収益性の追求にとどまらず、「良き企業市民」として環境との共生をはかっていく必要があります。

私は、安田総研がこれまでの10年間の成果を基に次の10年間に向けて、こうした全地球的な新しい価値観を踏まえつつ、今後の社会経済システムの課題に応える研究を通して社会に貢献できるよう、微力を尽くしてまいりたいと存じます。今後とも皆様のお力添えをいただきますよう、心からお願い申し上げます。